



平成 22 年 6 月 21 日

各 位

会社名 さくらインターネット株式会社  
代表者名 代表取締役社長 田中 邦裕  
(コード番号 3778 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 川田 正貴  
(TEL. 06-6265-4830)

### 新データセンター建設計画に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 6 月 21 日開催の取締役会において、下記のとおり、新データセンターの建設計画を決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 新データセンター建設の理由

当社は、顧客企業の IT 資産に対する意識が「所有」から「利用」へとシフトしていることや、急速に拡大するクラウドサービスへの需要に対して、同サービスに最適化されたデータセンターが現時点で存在しない事実を大きなビジネスチャンスと判断し、自社サービスに最適化した寒冷地立地の郊外型大規模データセンターを、北海道石狩市に建設することといたしました。

なお、当計画に関する詳細な内容については、別紙をご参照ください。

#### 2. 新データセンターの概要（第 1 期）

##### (1) 建築計画概要

施設名	さくらインターネット 石狩データセンター（仮称）
所在地	北海道石狩市
投資金額	総額 約 3,700 百万円（うち土地購入費 約 360 百万円） ※資金調達方法については、現在検討中であり、決定次第公表いたします。
敷地面積	30,000 m <sup>2</sup> ※第 2 期以降の拡張計画により、総敷地面積が 51,448 m <sup>2</sup> となる予定
建物構造	地上 2 階建・鉄骨造
建築面積	3,850 m <sup>2</sup>
延床面積	6,325 m <sup>2</sup>
設置可能ラック数	500 ラック
供給電力	標準 8kVA/ラック（最大 15kVA/ラック）
設計施工	大成建設株式会社

(2) 日程

用 地 取 得	平成 22 年 11 月
着 工	平成 23 年春
竣 工	平成 23 年秋
運 用 開 始	平成 23 年冬

3. 今後の見通し

本件による平成 23 年 3 月期業績への影響額につきましては、現在精査中ではありますが、その程度は軽微なものを見込んでおり、平成 22 年 4 月 26 日公表の業績予想に変更はございません。

以上

本件に関するお問い合わせ先 さくらインターネット株式会社 I R 窓口：T E L 0120-654-835 (フリーダイヤル) ※受付時間：9 時 30 分～18 時 30 分 ※月曜～金曜 (祝祭日を除く)
---

報道関係各位

 2010年6月21日  
 さくらインターネット株式会社  
 (東証マザーズ: 3778)

## さくらインターネット、クラウドコンピューティングに特化した 国内最大級の郊外型大規模データセンターを北海道石狩市に建設 ～PUE1.11を実現し日本のITコストを世界標準へ～

国内最大級のバックボーンネットワークを有しインターネットデータセンター事業を運営するさくらインターネット株式会社(本社:大阪市中央区、代表取締役社長:田中 邦裕)は、クラウドコンピューティングに最適化した郊外型大規模データセンターを北海道石狩市に建設することを決定いたしました。竣工時期は2011年秋を予定しています。

「所有」から「利用」へというユーザー側の意識の変化と、ますます高度化する仮想化技術の進歩により、仮想化技術を利用したホスティングであるクラウドコンピューティングへのパラダイムシフトが急速に進んでいます。そして、海外ではクラウドを支えるインフラであるデータセンターの進化が起きている中で、日本では特に目立った動きは少なく、IT分野における海外勢との競争において、日本の足かせとなる状況が生まれはじめています。

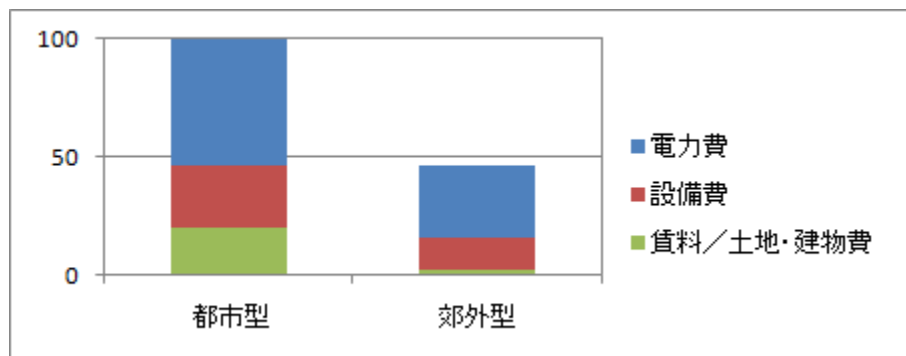
海外で先進的な大規模データセンターが次々と建設され、日本では遅々として建設が進まない最大の理由は、データセンターを建てる主体の違いであるといえます。海外においては、GoogleやAmazonといったデータセンター利用者が、自社サービスに最適化したデータセンターを自ら建設している一方、日本における建設主体は通信事業者やシステムインテグレーターなどであり、利用者そのものが大規模なデータセンターを建てるケースは皆無です。そのため、日本のデータセンターはどのような用途にも対応できる最大公約数のスペックで、都市型や都市近郊の立地で作られる場合がほとんどとなっており、海外のデータセンターと比較して高コスト、低効率となる理由となっています。

当社は、このクラウドコンピューティングへのパラダイムシフトと、日本においてはクラウドに最適化されたデータセンターが存在しない事実を大きなビジネスチャンスと判断し、自社サービスに最適化した国内最大級の郊外型大規模データセンターを、外気を活用可能な寒冷地である北海道石狩市に建設することといたしました。今回の建設計画は、データセンター事業者であり、同時にホスティング事業者という意味でデータセンター利用者でもある当社の強み、独自性があってはじめて実現可能となりました。

### <新データセンターの特長>

#### ■日本のITコストを世界標準にする圧倒的な低コストの実現

東京23区内にデータセンターを作った場合と比較して、今回の石狩モデルのコストは半分以下となることを想定しています。インフラにおける日本のITコストを一気に世界標準にまで押し下げるとともに、クラウドにおける競争優位性を確立します。



※東京23区内のデータセンター対応ビルを賃貸した場合(PUE1.8、電力の購入はビル経由)と、石狩モデル(PUE1.2、電力会社から直接購入)との比較。賃貸モデルを100とすると石狩モデルは47。

#### ■郊外型大規模データセンターによるスケールメリットと柔軟性

東京ドームの約 1.1 倍という広大な敷地を活かし、スケールメリットと柔軟性の高いデータセンターを実現します。特高受電設備などの共用設備を効率的に利用することができ、運用保守要員の生産性も高まります。また、建物を分棟式とすることにより、当初から大規模な建物を建設する必要がなく、その時の最新のテクノロジーで順次追加していくことが可能です。当社オリジナルサーバ（1 ラックに 160 台搭載可能）を利用した場合、最終的には 60 万台以上のサーバが稼働する計算となります。

#### ■PUE1.11 の実現と 1.0X への挑戦、北海道の低温外気を 100%活用

これまでの日本のデータセンターにおける外気冷房の導入は、実証実験の段階にとどまっていた。今回の石狩モデルでは、外気冷房を全面的に導入し、低 PUE 値、低環境負荷を実現します。データセンターのエネルギー効率の指標である PUE は、北海道の低温外気を活用することにより、通年外気冷房のみで 1.11、夏季に従来型の空調運転をおこなった場合でも 1.21 を実現できます。また、温湿度条件を緩和した実験区画を設け、空調ファンをも停止することにより、PUE1.0 台（1.0X）へ挑戦します。

#### ■様々な環境配慮への取り組みとさらなるチャレンジの継続

外気冷房によるエネルギー効率の向上に加え、サーバからの排熱を有効利用して事務室の暖房へ活用するなど、様々な形で環境への配慮をおこなっていく予定です。加えて、石狩市では、低温外気のほか風力や雪氷などの自然エネルギーを利用できる可能性があり、将来のデータセンター拡張の際には、さらなる環境性能の向上を目指し、導入可能な自然エネルギーの検討をおこないます。また、今後普及が予想されるコンテナ型データセンターへの対応も可能な設計としており、さらなるチャレンジを継続していきます。

#### < 建築計画概要 >

施設名	さくらインターネット 石狩データセンター（仮）
建設地	北海道石狩市
敷地面積	51,448 m <sup>2</sup>
建物構造	地上 2 階建・鉄骨造
建築面積	3,850 m <sup>2</sup>
延床面積	6,325 m <sup>2</sup> （1 期棟）最大 8 棟まで増築可能
ラック数	500 ラック（1 期棟）最大 4,000 ラックまで増設可能
供給電力	標準 8kVA/ラック（最大 15kVA/ラック）
設計施工	大成建設株式会社
竣工時期	2011 年秋を予定

<完成イメージ>



外観図（1期棟：500ラック）



全体図（最終8棟：合計4,000ラック）

<石狩データセンター（仮）特設サイト>

<http://ishikari.sakura.ad.jp/>

■さくらインターネット株式会社について

さくらインターネットは、国内最大級の大容量・高速バックボーンと自社運営のデータセンターを所有するインターネットサービス事業者です。高品質かつコストパフォーマンスの高いレンタルサーバなどのホスティングサービスや、サーバを預かりインターネット回線へ接続するハウジングサービスを提供。優れたトラフィック配信能力からブログや SNS、動画共有サイトなどアクセスの多い人気コンテンツ事業者から多くの支持を受けています。

■会社概要

本 社：大阪市中央区南本町1丁目8番14号  
設 立：1999年8月17日  
資本金：8億9530万円  
売上高：78億1246万円（平成22年3月期）  
従業員：172名

■この報道資料の問い合わせ先

さくらインターネット株式会社 企画部 広報宣伝チーム  
支 社：東京都新宿区西新宿7-20-1 住友不動産西新宿ビル 33F  
TEL：03-5332-7072 FAX:03-5332-7080  
E-mail：press-ml@sakura.ad.jp URL：http://www.sakura.ad.jp

■一般のお客様の問い合わせ先

さくらインターネット カスタマーセンター  
TEL：0120-775664  
E-mail：support@sakura.ad.jp